

リカードの価値理論と分配理論 (1)

吉 澤 昌 恭

- I リカード体系のコア
 - § 1 古典派経済学——その時代と人物
 - § 2 演繹的方法とモデル・ビルディング
 - § 3 「穀物の低価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論」——1.5部門モデル
- II リカードの価値理論——1.5部門モデルから2部門モデルへ、そして再び1.5部門モデルへ
 - § 4 穀物の交換価値上昇の3つの原因
 - § 5 労働価値説と資本
 - § 6 平均的「固定資本—流動資本」比率産業としての農業——再び1.5部門モデルへ
- III リカードの分配理論
 - § 7 富と価値
 - § 8 分配理論の中心命題——地代・賃金・利潤の相対的シェアの変化
 - § 9 製造業への言及
- IV 経済学とは何か？
 - § 10 リカード・モデルとその前提
 - § 11 消費パターンの変化と中心点の移動
 - § 12 リカード体系と自由貿易

I リカード体系のコア

§ 1 古典派経済学——その時代と人物

リカードが古典派経済学者の内でも重要な人物のひとりである、ということをご否定しようとする者はいないであろう。それでは、①古典派経済学が重要な役割を果たした時代はいつなのか？②古典派経済学者として注目に値するのは誰なのか？③リカード体系は古典派経済学にとって、また、経済学全体にとっていかなる意味を持つのか？

§ 1 では、①並びに②の間に取り組むことにする。③の間は § 2 (並びに § 10～§ 12) で論ずることにしたい。

さて、ここでは、D. P. オブライエンの『古典派経済学者たち』という書物に依拠しながら、先の①並びに②の間に答えることにしよう。オブライエンによれば⁽¹⁾、1750年～1870年が古典派経済学の時代であり、特に、1800年～1850年がその最盛期であった。

そして、オブライエンは古典派経済学者を3つのグループに分ける。⁽²⁾まず第1の、そして最も重要なグループに属するのが、Adam Smith (1723～1790) と David Ricardo (1772～1823) である。

オブライエンが第2のグループに含めるのは、次のような人々である。T. R. Malthus (1766～1834), J. B. Say (1767～1832), James Mill (1773～1836), John Stuart Mill (1806～1873), John Ramsay McCulloch (1789～1864), Nassau Senior (1790～1864), Robert Torrens (1780～1864), Thomas Tooke (1774～1858), J. E. Cairnes (1823～1875), Henry Fawcett (1833～1884)。

オブライエンが第3のグループに含める人々というのは、その知力は非常に高いものであったが、その影響力が特定の狭い領域にのみ限られてい

(1) O'Brien, D. P.: *The Classical Economists*, Clarendon Press, Oxford 1975, pp. 1-2.

(2) O'Brien, D. P., *ibid.*, pp. 3-8.

たといった人々である。彼らは、若干の例外を除いて、包括的な著作を著わすことがなく、彼らの経済学への貢献は、主として、貨幣の理論への貢献と、価値の理論への貢献に分類できる。貨幣理論の発展に寄与した人物として、次のような人々が挙げられている。Henry Drummond (1786~1860), Thomas Joplin (c. 1790~1847), George Warde Norman (1793~1882), Samuel Jones Loyd, Lord Overstone (1796~1883), Henry Thornton (1760~1815), William Blake (c. 1774~1852), Francis Horner (1778~1817), John Wheatley (1772~1830), William Newmarch (1820~1882), Richard Page (1773~1841)。そして、David Hume (1711~1776) もここに含め得るであろう。

他方、価値の理論に於いて重要な著作を著わした人物として、Thomas De Quincey (1785~1859), Samuel Bailey (1791~1870), Mountifort Longfield (1802~1884) が挙げられている。

以上のような人々以外に、更に、Sir Edward West (1782~1828), George Poulett Scrope (1797~1876), Samuel Read (c. 1780~?), James Maitland (1759~1839), John Barton (1789~1852) といった人々が、第3のグループに属する経済学者として挙げられている。

§ 2 演繹的方法とモデル・ビルディング

リカードは演繹的方法 (deductive method) とモデル・ビルディング (model-building) を発明した、とオブライエンは言う。

「彼〔リカードのこと、筆者註〕の手順は、アダム・スミスの基本的に帰納的 (inductive) である接近法と比べて、非常に対照的であるばかりではない。英雄的なまでの抽象化の過程の中で、それは経済体系に於ける摩擦 (the frictions in the economic system) を無視するのみならず、長期の状態が直ちに妥当するという形での (in terms of the immediate relevance of the long run) 推論を展開するのを常としている。これら 2

つの特徴は、古典派時代の終焉以後の経済学にとって、はるかに大きな意味を持ち得るものであった。しかし、これらの特徴が古典派経済学に痕跡を残している、ということに疑問の余地はないのである。⁽³⁾」

上に引用した所から、少なくとも次のことが読み取れる。

1. スミスは、基本的に帰納的である接近方法を用いていた、とオブライエンは見ている。
2. リカードは、摩擦を無視し、長期の状態が直ちに実現されるかの如き仮定の下で議論を展開している、とオブライエンは見ている。
3. リカードの方法は、古典派経済学に大きな影響を与えた、とオブライエンは見ている。
4. リカードの方法は、古典派経済学以後の経済学に、より一層大きな影響を与えた、とオブライエンは見ている。

筆者は以上のようなオブライエンの解釈に同意する。

さて、それでは、リカードは彼の発明した方法によって何を論証しようとしたのであろうか？それは、彼の『経済学および課税の原理』（以下、『原理』と略記する）の序言に示されている、と筆者は考える。

「大地の生産物——すなわち、労働、機械、および資本の結合充用によって、地表から得られるすべての物は、社会の三階級、すなわち、土地の所有者、その耕作に必要な資本^{ストック}つまり資本^{キャピタル}の所有者、およびその勤労によって土地が耕作される労働者のあいだに、分割される。

しかし、社会の異なった段階においては、地代、利潤、および賃銀という名称のもとに、これらの階級のおおのみに割り当てらるべき、大地の全生産物の割合は、本質的に異なるであろう。それは主として、土壤

(3) O'Brien, D. P., *ibid.*, p. 42.

の現実の肥沃度、資本の蓄積と人口、また農業において使用される熟練、工夫力、および器具に依存する。

この分配を左右する法則を決定することが、経済学における主要問題である。⁽⁴⁾」

リカードの主著は、言うまでもなく、『原理』であるが、この『原理』で主として論じられたことの原型は、既に彼の「穀物の低価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論」(以下、「試論」と略記する)の中に胚胎している。そこで、まず「試論」から検討してゆくことにしよう。

§ 3 「穀物の低価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論」

—1.5部門モデル

(1) 穀物法論争

リカードの「試論」は、1815年にイギリスで展開された穀物法をめぐる論争に関わりを持つ多くのパンフレットのひとつであった。1815年の穀物法は、小麦価格が1クォーター80シリング以下の時には小麦の輸入を禁止し、小麦価格がそれ以上の時には輸入を許可する、という形で決着した。リカードは、穀物輸入の自由化を提唱する側に立つ論陣を張っている。

「試論」に於けるリカードの主張のエッセンスは次の通りである。⁽⁵⁾

①資本と人口の増加は食糧需要の増大を帰結し、そのことによって、劣

(4) Ricardo, D.: *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by P. Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Cambridge, at the University Press for the Royal Economic Society, 1951-55, Vol. I, *On the Principles of Political Economy and Taxation* 1951, p. 5. (堀経夫訳『経済学および課税の原理』デイヴィド・リカード全集第1巻, 雄松堂書店, 昭和47年, 5頁)。

(5) Ricardo, D.: *An Essay on the Influence of a Low Price of Corn on the Profit of Stock*, 1815, in: *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. IV, *Pamphlets and Papers 1815-1823*, 1951, pp. 13-14. (玉野井芳郎監訳『後期論文集・1815-1823年』デイヴィド・リカード全集第4巻, 雄松堂書店, 昭和45年, 18-20頁)。

等地の耕作が必要になる。②そのことの結果として、農業での利潤率が低下する。③そして、一般的利潤率も低下する。

リカードはまた、こうしたプロセスが進む中で地主の地位は二重の意味で改善されてゆく、と言う。つまり、

「地主の地位は、（蓄積の結果、食糧獲得の困難が増大することによって）ただちに土地の生産物のより大きな分量を獲得することによってだけでなく、またその分量の交換価値の増大によっても改善されるのである。⁽⁶⁾」

かくして、「地主の利害は、社会の他のすべての階級の利害とつねに相反するものとなる⁽⁷⁾」と主張されるに到る。

「資本にたいする一般的利潤は、食糧の交換価値の低下だけによって高められるものである⁽⁸⁾」とリカードは言う。非常に厳しい幾つもの条件が設けられた時に初めて、この命題が妥当する。しかし、この命題は、「試論」と『原理』の双方を貫く、リカード体系の中心命題なのである。その命題の意味する所が何であるか、は以下の論述でおいおい明らかにしてゆかねばならない。さし当りは、この命題を受け入れることにしよう。

さて、リカードによれば、食糧の交換価値を引き下げるには、次の3つの方法が可能である。⁽⁹⁾

1. 労働の実質賃金の引き下げ
2. 農業上の、または耕作器具の改良
3. 安い穀物の輸入

(6) Ricardo, D., *ibid.*, p. 20. (同上, 27頁)。

(7) Ricardo, D., *ibid.*, p. 21. (同上, 28頁)。

(8) Ricardo, D., *ibid.*, p. 22. (同上, 29頁)。

(9) Ricardo, D., *ibid.*, p. 22. (同上, 29-30頁)。

こうした脈絡に於いて、リカードは、穀物輸入の自由化を唱えるのである。

(2)「試論」から『原理』へ

「試論」では、ほぼ農業のことしか述べられておらず、他部門はほんの付け足しの如くに扱われている。そこで筆者は、この「試論」で展開されたものを1.5部門モデルと呼ぶことにしたい。また、「試論」では賃金に対する説明も十分でない。

かくして、『原理』への発展は不可避であったように思われる。

『原理』は「価値について」という章から始められている。『原理』の第1章は、「試論」に於ける1.5部門モデル（即ち、農業中心モデル）を2部門モデル（即ち、農業・製造業モデル）へ拡張し、しかし再びそれを1.5部門モデルへと引きもどすために書かれたものである、というのが筆者の解釈である。それについてはⅡで詳しく論ずることにしよう。

そこに移る前に論じておかねばならないことがある。『原理』第1章では、土地並びに地代への言及がなく、そこで取り扱われているのは、専ら、労働と資本（並びに賃金と利潤）だけである。これは、彼の地代理論のひとつの帰結なのである。

リカードは地代を発生させる原因として3つのものを挙げている。①土地の有限性、②地質の差、③人口増加に由来する劣等地の耕作、がそれである。

「もしもすべての土地が同一の属性をもち、分量が無制限であり、また地質が均一であるならば、それが位置の特殊な利点をもってないかぎり、その使用にたいしてなんらの料金も請求されえないであろう。そうしてみると、その使用にたいして地代がつねに支払われるのは、①土地の分量が無制限でなく、②地質が均一でないからであり、③人口の増進につれて、劣質の土地あるいは利点のより少ない位置にある土地が耕作

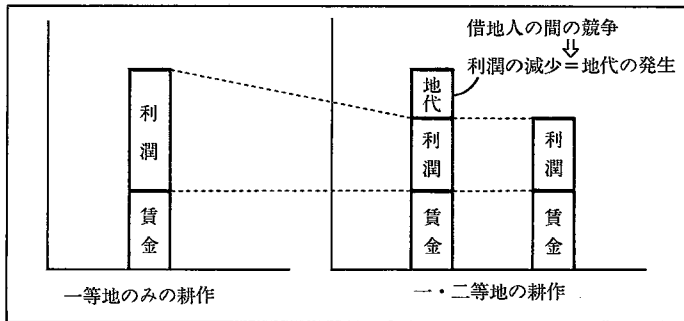
されるようになるからにほかならない。社会の進歩につれて、第二級の肥沃度の土地が耕作されるようになるとき、地代はただちに第一等の地質の土地に発生し、そしてその地代の額はこれら二つの土地部分の地質の差に依存するであろう。⁽¹⁰⁾」(①, ②, ③の数字は吉澤が挿入した)

一等地のみが耕作されている場合には、地代は発生せず、生産物は利潤と賃金とに分かれる。人口増加の結果、二等地も耕作せねばならぬことになったとしよう(図1参照)。リカード体系では賃金は一定とされており〔更に詳しくは、§ 8(2)で論ずる〕、二等地の耕作によって変化するのは利潤である。利潤は借地人への競争の結果減少し、その減少分が地代になる、というわけである。

以上のような地代理論に基づいて、リカードは、地代を価格理論から排除してしまうのである。リカードは次のように述べている。

「劣等な土地ではより多くの労働が要求されるから、しかもわれわれが原生産物の追加供給をもつことができるのは、このような土地からのみ

図 1



(10) Ricardo, D.: *On the Principles of Political Economy and Taxation*, p. 70. (『経済学および課税の原理』, 82頁)。

であるから、その生産物の比較価値は依然として永続的にその以前の水準以上にあり、そしてそれはその生産にこのような追加労働量を要しない帽子、服地、短靴、等々のより多くと、交換されるであろう。

そうだとすれば、原生産物の比較価値が騰貴する理由は、取得される最終部分の生産により多くの労働が使用されるからであって、地代が地主に支払われるからではない。⁽¹¹⁾」

「最大の労働量によって生産される穀物こそが、穀物の価格の規制者なのであって、地代はその価格の一構成部分としてすこしも加わらないし、また加わりえないのである。⁽¹²⁾」

かくして、リカードの価値理論（即ち、『原理』第1章）に於いては、労働と資本のみによる商品価格の説明が展開されているのである。

II リカードの価値理論——1.5部門モデルから2部門モデルへ、そして再び1.5部門モデルへ

§ 4 穀物の交換価値上昇の3つの原因

§ 3(1)で、「資本にたいする一般的利潤は、食糧の交換価値の低下だけによって高められるものである」というリカードの言葉を引用しておいた。リカードが食糧の交換価値と言う時、それは穀物の交換価値と同義である。この穀物の交換価値を上昇させる原因として3つのものが考えられる。

1. 農業での収穫逓減
2. 貨幣価値の低下
3. 穀物生産が全産業の平均よりも労働集約的な生産方式によって行われているという条件の下での、利潤率の低下

(11) Ricardo, D., *ibid.*, p. 74. (同上, 87頁)。

(12) Ricardo, D., *ibid.*, p. 77. (同上, 91頁)。

以上の3つのものの中で、2は理論的にはそれ程取り扱ひの難しいものではない。貨幣価値（或いは貨幣の購買力）の低下は流通貨幣量の増加によって生じ、これが生じるならば、貨幣で測った穀物の交換価値のみならず、あらゆる財・サービスの交換価値が上昇することになる（勿論、その上昇率には差はあるであろう）。『原理』では、こうした貨幣価値の低下は仮定により排除される。

3は取り扱ひのはるかに困難なものである。穀物の交換価値上昇の原因から3を取り除くことこそが『原理』第1章の中心課題であった、というのが筆者の見解である。もし、これに成功すれば、（そして、貨幣価値不変の仮定の下では）、農業での収穫逡減にだけ議論の焦点を合わせることが可能になるのであり、議論は非常に単純化されるのである。この単純化された議論がどのようなものになるか、は§8で論ずることにしよう。

§5 労働価値説と資本

(1) 投下労働価値説

リカードは、地代を価格決定のメカニズムから排除してしまっている、ということを経3(2)で指摘した。『原理』第1章では、専ら賃金と利潤による商品価格の説明が展開されてゆくのである。

リカードは、ある商品の価値はその商品の生産に必要な労働の量によって決まる、と言う。『原理』第1章第1節の見出しは次のようになっている。

「一商品の価値、すなわち、この商品と交換されるなにか他の商品の分量は、その生産に必要な労働の相対量に依存するのであって、その労働にたいして支払われる報酬の多少には依存しない。⁽¹³⁾」

しかし、「ある商品の価値は、その商品の生産に必要な労働の量によっ

(13) Ricardo, D., *ibid.*, p. 11. (同上, 13頁)。

て決まる」という命題は、全ての商品に当てはまるわけではない。その価値が専ら稀少性のみによって決定されるような商品の場合には、この命題は当てはまらない。「若干の珍しい彫像や絵画、稀覯書や古銭、その面積がきわめて限られた特別の土壌で栽培されるブドウから醸造されうるにすぎない、特殊品質のブドウ酒⁽¹⁴⁾」といったものが、そうした商品の例である。

しかし、こうした商品は日々取引引きされている商品の内のわずかな部分を占めているに過ぎず、商品価格を決定する法則の探求に際しては、通常の再生産可能な財に注目すれば良い、とリカードは言う。

「これらの商品〔その価値が専ら稀少性のみによって決定されるような商品のこと、吉澤註〕は、日々市場で取引される商品総量のきわめて小部分を占めているにすぎない。欲求の対象である財貨の最大部分は、労働によって取得されるのであって、それらの財貨は、もしもわれわれがそれらを取得するのに必要な労働を投下する気になりさえすれば、たんに一国においてばかりでなく、多くの国において、ほとんど際限なしに増加しうるであろう。

そこで、商品について、その交換価値について、またその相対価格を左右する法則について論ずるばあいには、われわれは、つねに、人間の勤労のはたらきによって分量を増加させることができ、またその生産には際限なく競争がおこなわれるような、そのような商品のみを考えているのである。⁽¹⁵⁾」

さて、大部分の商品の場合には、「ある商品の価値は、その商品の生産に必要な労働の量によって決まる」という命題が妥当する、ということを受け入れたにしても、異なった質の労働をどう評価するか、という問題が残る。リカードは市場の力に頼ることによって、この問題に正面から取り

(14) Ricardo., D., *ibid.*, p. 12. (同上, 14頁)。

(15) Ricardo., D., *ibid.*, p. 12. (同上, 14頁)。

組むことなく、それを回避してしまう。

「異なった質の労働がうける評価は、すべての実際の目的のためには十分な正確さをもって、市場においてただちに調整されるようになり、そしてそれは、大抵は、労働者の比較的熟練と遂行される労働の強度とに依存する。この等級は、いったん形成されると、ほとんど変動を受けない。もしも宝石細工師の一日の労働が普通の労働者の一日の労働よりも価値があるとすれば、それは、はるか以前に、価値の等級のなかの適当な位置に調整され、配置されて、今に及んでいるのである。⁽¹⁶⁾」

かくして、①地代を価格決定のメカニズムから排除し、②その価値が専ら稀少性のみによって決まるような商品を考察の対象から除外し、③市場の力に頼ることによって、異なった質の労働をどう評価するかといった問題を回避することによって、（通常の）商品の価値は、その生産に必要な労働の量によって決まる、という命題が、議論の出発点として確立されることとなる。

(2)資本と利潤の存在

リカードは、資本と利潤の存在が生み出す難題を回避することなく、これに正面から取り組んでいる。『原理』第1章第3節冒頭で次のように述べられている。

「アダム・スミスが言及している、かの初期の状態においても、猟師が彼の猟獣を仕留めることを可能にするためには、たぶん彼自身によってつくられ蓄積されたものであろうが、若干の資本が必要であらう。なんらかの武器がなければ、ビーヴァも鹿も仕留めることはできないであらう、それゆえに、これらの動物の価値は、たんにその捕獲に必要な時間

(16) Ricardo, D., *ibid.*, pp. 20-21. (同上, 23頁)。

と労働によってばかりでなく、また猟師の資本、すなわち、その援助によってそれらの動物の捕獲が遂行される武器を備えるのに必要な時間と労働によっても、左右されるであろう。⁽¹⁷⁾」

さて、資本と利潤が登場してくると、「ある商品の価値は、その商品の生産に必要な労働の量によって決まる」という命題は危機にさらされることになる。リカード自身の用いている数値例⁽¹⁸⁾によって、資本と利潤の存在がどのような形でこの命題を危機にさらすか、を明らかにしよう。

3人の資本家がいると仮定しよう。資本家Aは、1年目に、100人の労働者を雇い、彼らを穀物の生産に従事させる。各労働者はそれぞれ年度初めに50ポンドの年間賃金を支払われ、また、利潤率が年率10%であるならば、「1年目終り」には、穀物の価値は5,500ポンドとなるであろう。資本家Aは、彼の利潤500ポンドを自らの事業に再投資せずに、2年目に消費してしまう、と仮定しよう。かくして、彼は2年目に於いても、1年目と全く同じプロセスをくり返すものとしよう。そうすると、2年分の穀物の総価値は11,000ポンドになるであろう。(表1参照)

資本家Bは、1年目には、100人の労働者を雇い、彼らを服地製造機械の生産に従事させる。そして、彼は、2年目には、再び100人の労働者を雇い、彼らを、服地製造機械を使つての服地生産に従事させる。各労働者はそれぞれ年度初めに50ポンドの年間賃金を支払われ、また、利潤率が年率10%であるならば、「2年目終り」の服地と服地製造機械の総価値は11,550ポンドとなり、これは2年分の穀物の総価値より550ポンドだけ大きいのである。

資本家Cは、1年目には、100人の労働者を雇い、彼らを綿製品製造機械の生産に従事させる。そして、彼は、2年目には、再び100人の労働者を雇い、彼らを、綿製品製造機械を使つての綿製品生産に従事させる。賃

(17) Ricardo., D., *ibid.*, pp. 22-23. (同上, 26頁)。

(18) Ricardo., D., *ibid.*, pp. 33-34. (同上, 37-39頁)。

表 1

	1年目初め (賃金:50ポンド)	1年目終り (利潤率:10%)	2年目初め (賃金:50ポンド)	2年目終り (利潤率:10%)
穀物	100人労働 (5,000ポンド)	穀物 (5,500ポンド) 〔500ポンドは〕 〔消費される〕	100人労働 (5,000ポンド)	穀物 (5,500ポンド) 2年分の穀物の総価値: 5,500+5,500=11,000ポンド
服地	100人労働 (5,000ポンド)	機械 (5,500ポンド)	100人労働 (5,000ポンド) 機械 (5,500ポンド)	服地と機械 (11,550ポンド)
綿製品	100人労働 (5,000ポンド)	機械 (5,500ポンド)	100人労働 (5,000ポンド) 機械 (5,500ポンド)	綿製品と機械 (11,550ポンド)

金や利潤の条件が同じであるならば、綿製品と綿製品製造機械の総価値も11,550ポンドとなる。

資本家Aによって生み出された総価値(11,000ポンド)と、資本家B並びに資本家Cによって生み出された総価値(11,550ポンド)の差はどこから生まれてきたのであろうか? 「資本家Aは、彼の利潤500ポンドを2年目に消費してしまう」という仮定こそが、総価値に於ける差額を生み出した原因なのである。

つまり、「資本家たちは彼らの商品の生産に年々正確に同一量の労働を雇用しながら、しかも彼らの生産する財貨が、各人によってそれぞれ使用される固定資本の、すなわち蓄積された労働の、分量が異なるために、価値を異にする⁽¹⁹⁾」のであり、かくして、「ある商品の価値は、その商品の生産に必要な労働の量によって決まる」という命題は修正されざるを得ないのである。

(19) Ricardo, D., *ibid.*, p. 34. (同上, 39頁)。

(3) 利潤率低下が諸商品の相対価値に及ぼす影響

そして、困難はこれに止まらない。先の事例では、利潤率は年率10%であると仮定されていた。この利潤率が5%に低下した時、いかなることが生じるであろうか？ 2年分の穀物価値は、11,000ポンドから10,500ポンドへと下がるのに対して、服地と服地製造機械の価値並びに綿製品と綿製品製造機械の価値は、共に、11,550ポンドから10,762.5ポンドへと下がるのである。(表2参照)そして、その価値の下がり方の割合は、服地と機械並びに綿製品と機械の場合の方が、穀物の場合よりも、大きいのである。それは次の2つの式を比べてみることによって明らかになる。

《利潤率10%の場合》

$$\frac{\text{2年目終りの服地と機械の価値}}{\text{2年分の穀物の価値}} = \frac{11,550}{11,000} = 1,05$$

《利潤率5%の場合》

$$\frac{\text{2年目終りの服地と機械の価値}}{\text{2年分の穀物の価値}} = \frac{10,762.5}{10,500} = 1,025$$

つまり、利潤率が10%から5%に低下することによって、服地と機械(並びに綿製品と機械)の合計価値は、穀物の価値に比べて、相対的に低下し

表2

	1年目終り		2年目終り	
	利潤率：10%	利潤率：5%	利潤率：10%	利潤率：5%
穀物	5,500ポンド	5,250ポンド	11,000ポンド	5,250+5,250 =10,500ポンド
服地と機械	5,500ポンド	5,250ポンド	11,550ポンド	5,250+5,512.5 =10,762.5ポンド
綿製品と機械	5,500ポンド	5,250ポンド	11,550ポンド	5,250+5,512.5 =10,762.5ポンド

たのである。これは逆に言うと、穀物の相対価値が上昇した、ということの意味しているのである。

さて、§4で論じた、穀物の交換価値上昇の第3の原因（即ち、穀物生産が全産業の平均よりも労働集約的な生産方式によって行われているという条件の下での、利潤の低下）というのは、以上の如き現象と関わり合っているのである。

§6 平均的「固定資本—流動資本」比率産業としての農業

—再び1.5部門モデルへ

(1) 流動資本と固定資本

古典派経済学に於いては、一般に、流動資本と固定資本の区別が行われる。商品の生産に際して用いられる原材料や、労働者に前貸しされる生活資材などは流動資本に含まれる。

それでは、固定資本とは何であろうか？それを定義することは容易ではないが、固定資本の顕著な特徴の幾つかを指摘することはできる。

1. 固定資本の典型的な事例としての機械や工場は、ある特定化された用途から他の用途へと、容易に転用し得るものではない。
2. 通常、機械や工場は、複数の生産期間にわたってその機能を発揮し続ける、といった耐久性を持っている。
3. 機械や工場は、生産が始まる以前に完成されていなければならない。

固定資本の第1の特徴は、我々がこれまで論じてきた問題とは直接の関わりを持たないので、ここでは取り上げない。固定資本の第2の特徴こそが最も取り扱いの困難なものであり、資本理論に於ける最大の難題（のひとつ）である。本稿では、この問題に正面から取り組むことはしない。それを回避する。従って、ここでは、先に挙げた固定資本の第3の特徴のみを取り上げることにする。

更に、流動資本と固定資本の差を明らかにするために、次のような仮定を設けることにする。

1. 流動資本への報酬は生産期間の終りに支払われ、従って、流動資本に対しては利潤は発生しない。
2. 固定資本生産にかかる費用は生産の始まる以前に支払われねばならず、従って、固定資本に対しては利潤が発生する。
〔これらの2つの仮定は、「機械や工場は、生産が始まる以前に完成されていなければならない」という固定資本の第3の特徴の、より一層の強調を意味している。〕
3. 固定資本の耐久期間は1生産期間に等しい。
〔この仮定は、先に挙げた固定資本の第2の特徴に関わる難題を回避したことの、別の表現なのである。〕

(2) 利潤率低下が諸商品の相対価値に及ぼす影響

それぞれ、①パン、②穀物、③コンピューターを製造する3つの生産部門があって、各生産部門での流動資本(c)と固定資本(f)の比率は以下の通りである、と仮定しよう。

$$\text{製パン部門} : 90c + 10f$$

$$\text{穀物部門} : 50c + 50f$$

$$\text{コンピューター部門} : 10c + 90f$$

また、3つの生産部門の生産期間は、全て1年である、と仮定する。もし、利潤率が年率10%であるならば、生産期間の終りには(即ち、1年目終りには)、パン、穀物、コンピューターの価値は、それぞれ、101、105、109となるであろう。そして、利潤率が10%から5%へと低下するならば、3商品の価値は、それぞれ、100.5、102.5、104.5へと低下するであろう。

表 3

	利潤率：10%	利潤率：5%	利潤率：10%	利潤率：5%
パン (90c + 10f)	101	100.5	1 単位のパン =0.962単位の穀物 1 単位のパン =0.927単位のコンピューター	1 単位のパン =0.980単位の穀物 〔穀物価値：-1.9%〕 1 単位のパン =0.962単位のコンピューター 〔コンピューター価値：-3.7%〕
穀物 (50c + 50f)	105	102.5	1 単位の穀物 =1.040単位のパン 1 単位の穀物 =0.963単位のコンピューター	1 単位の穀物 =1.020単位のパン 〔パン価値：+1.9%〕 1 単位の穀物 =0.981単位のコンピューター 〔コンピューター価値：-1.8%〕
コンピューター (10c + 90f)	109	104.5	1 単位のコンピューター =1.079単位のパン 1 単位のコンピューター =1.038単位の穀物	1 単位のコンピューター =1.040単位のパン 〔パン価値：+3.8%〕 1 単位のコンピューター =1.020単位の穀物 〔穀物価値：+1.8%〕

(表 3 参照)

つまり、利潤率の低下によつて、各商品の価値は低下するのであるが、その低下の度合は、「固定資本—流動資本」比率の高い商品に於いて、より大きいのである。ただ、3つ以上の商品が登場してくると、§ 5(3)で論じた如くに、2つのものの相対価値を比べる〔例えば、穀物価値と服地・機械の合計価値〕場合よりも、問題の取り扱いはより複雑なものになってくる。というのも、3つ(以上)の商品の内のいずれを諸商品の価値の尺度に選ぶかに応じて、各商品の相対価値が上ったり下ったりするからである。

例えば、利潤率が年率10%の時、1単位のパンの価値は0.962単位の穀物の価値に等しいが、もし利潤率が5%に低下するならば、1単位のパンを入手するためには、0.980単位の穀物が必要となる。これは、穀物生産

部門に於ける「固定資本—流動資本」比率が、パン生産部門のそれよりも高いが故に、利潤率低下につれて、穀物の価値が、パンの価値以上に、より大きく減少するからである。そして、もし我々が「パン」を全商品の価値の尺度に選ぶなら、利潤率の10%から5%への低下につれて、穀物の価値は1.9%、コンピューターの価値は3.7%、それぞれ減少するのである。(表3参照)

しかし、もし我々が「穀物」を全商品の価値の尺度に選ぶなら、利潤率の10%から5%への低下につれて、パンの価値は1.9%増大する一方で、コンピューターの価値は1.8%減少するのである。

「コンピューター」が価値の尺度に選ばれた時には、パンの価値も穀物の価値も、共に、増大するが、前者の増加分(3.8%)が後者の増加分(1.8%)よりも大きくなる。

(3) 利潤率低下が諸商品の総価値に及ぼす影響

利潤率が年率10%の時には、生産期間末(即ち、1年目終り)に於ける、3商品の総価値は315となるであろう。利潤率が5%へ低下したならば、3商品の総価値も減少して、307.5となるであろう。(表3参照)

さて、我々が「パン」を全商品の価値の尺度に選ぶなら、「3商品総価値」の「価値の尺度」に対する比率は、利潤率の低下につれて、3.12から3.06へと低下するが、このことは、逆に言うと、パンの全商品に対する相対価値が上昇している、ということの意味しているのである。他方、我々が「コンピューター」を価値の尺度に選ぶなら、「3商品総価値」の「価値の尺度」に対する比率は、コンピューターの相対価値の低下故に、増大することになる。(表4参照)

我々が「穀物」を価値の尺度に選ぶ場合にのみ、「3商品総価値」の「価値の尺度」に対する比率は、不変のままに止まる。ということは、全商品に対する穀物の相対価値は不変に止まる、ということになるのである。

ここで再び、§4で論じた、穀物の交換価値上昇の3つの原因を想起し

表4

	利潤率：10%	利潤率：5%
パン=尺度	$\frac{315}{101}=3.12$	$\frac{307.5}{100.5}=3.06$ 〔パンの相対価値上昇〕
穀物=尺度	$\frac{315}{105}=3$	$\frac{307.5}{102.5}=3$ 〔穀物の相対価値不変〕
コンピューター=尺度	$\frac{315}{109}=2.89$	$\frac{307.5}{104.5}=2.94$ 〔コンピューターの相対価値低下〕

ていただきたい。即ち、それは次のようなものであった。

1. 農業での収穫逓減
2. 貨幣価値の低下
3. 穀物生産が全産業の平均よりも労働集約的な生産方式によって行われているという条件の下での、利潤率の低下

もし、穀物部門での「固定資本—流動資本」比率が、全産業部門の平均よりも低いとすれば、利潤率の低下につれて、穀物の相対価値は上昇してゆくことになる。しかも、「利潤率の低下」はリカード体系に於ける中心命題のひとつなのである（これについては§8で述べる）。しかし、もし穀物部門での「固定資本—流動資本」比率が全産業の平均に等しいのであれば、「利潤率の低下に由来する、穀物の交換価値の上昇」という要素を排除できるのである。そして、貨幣価値不変の仮定の下では、「農業での収穫逓減」にのみ議論の焦点を合わせることが可能になる。

勿論、穀物部門での「固定資本—流動資本」比率が全産業部門の平均に等しいかどうか、ア・プリオリに決定できるわけではない。しかし、リカードはそうだと仮定するのである。そして、「固定資本—流動資本」の比率が全産業部門の平均よりも高いものと低いものとは、相互にその効果を相

殺し合い、両者の中間に位置する穀物部門が中心的なものになる、と（かなり無理やりに）想定するのである。

かくして、ほぼ農業のみに焦点を当てた1.5部門モデルへの回帰が達成され、「試論」での主題が再び全面に出てくるのである。